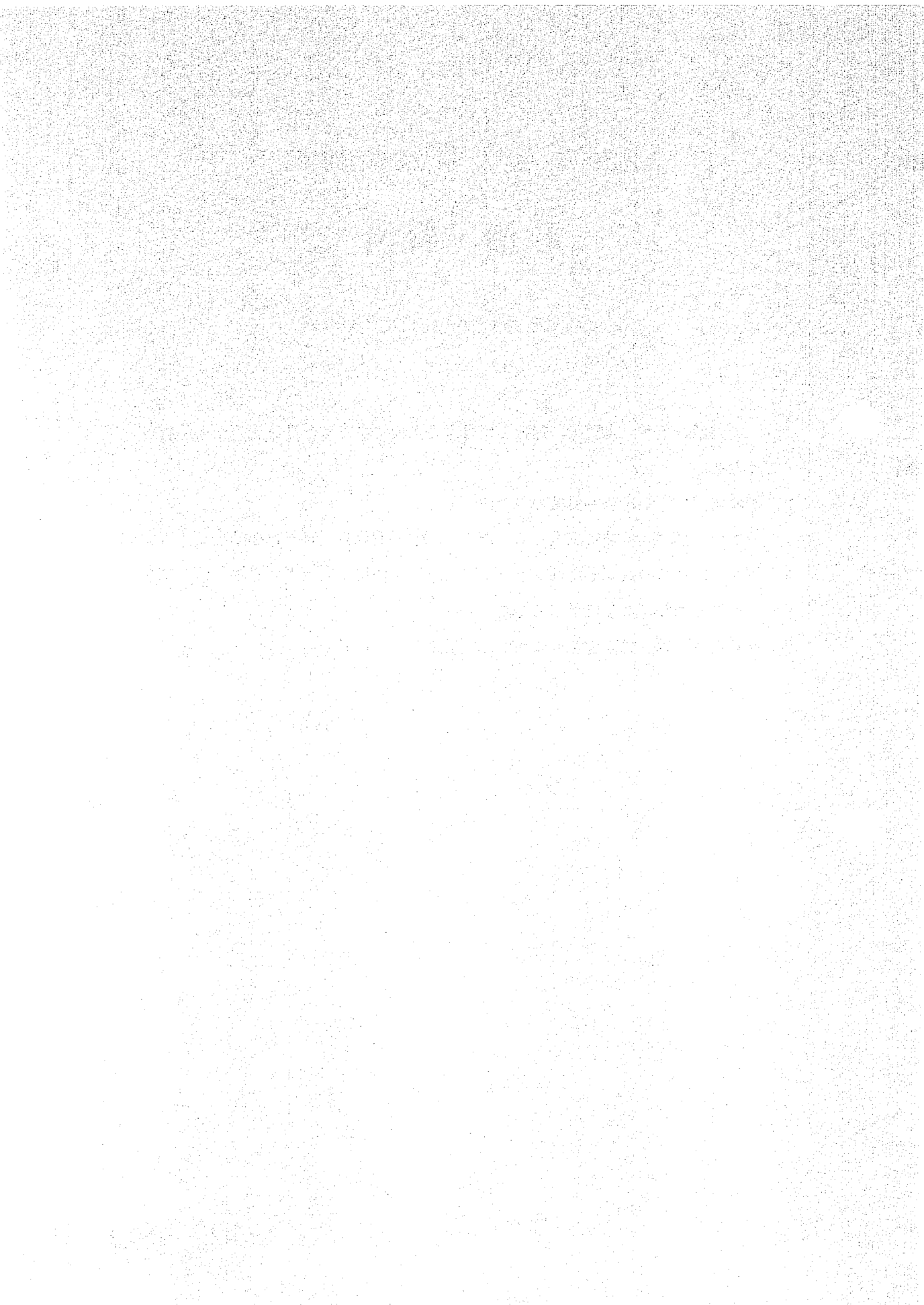


# 2019 年度 入学 試験 問題

## 政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。解答欄以外に書くと無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。



I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

地方自治とは民主主義に基づく政治の基礎であり、国民が民主主義をもっとも身近に体験し学ぶ場であるとされ「地方自治は民主主義の最良の学校である」<sup>a</sup>と言われる。地方自治の機能は大きく2つに分けてみることができる。1つは権力の集中とその濫用を防ぐ消極的機能と、もう1つは各地域の政治問題をそれぞれの地域の住民が自らの手で解決するという積極的機能である。我々の暮らしは様々な政策、たとえば外交、安全保障、社会保障、経済などの政策に支えられて成り立っている。だが、我々の暮らす現代の国家は比較的面積も大きく生活の在り方も地域により多様性を持つ。そのために各政策に関しても、地域に即した公的サービスが不可欠になる。<sup>b</sup>このように地域に即した公的サービスを提供するための制度が地方自治である。

日本における地方自治は大日本帝国憲法に規定は無いが、近代的な地方制度としては1889年公布の市制町村制、1890年公布の府県制郡制に始まる。これらは主に当時のドイツの制度を導入したものであるが、民主的な制度とは言えなかった。日本の地方自治は、第二次世界大戦後の日本国憲法において第  章第92条（地方自治の基本原則）で制度として保障され「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。」<sup>c</sup>とされている。さらに、続く第93条（地方公共団体の機関、その直接選挙）、第94条（地方公共団体の権能）、第95条（特別法の住民投票）で日本の地方自治を規定している。

地方自治において重要な役割を果たすのが地方公共団体であり、一般には都道府県、市町村を指すが、厳密には都道府県、市町村を普通地方公共団体、東京23区などの特別区および事務組合、財産区、地方開発事業団などを  という。地方自治の本旨とは、2つの項目からなる。1つは  である。これは地域の住民全体から構成される国から独立した公的団体としての地方公共団体の機関が地域の行政を自主的に行うことである。<sup>d</sup>もう1つは  である。これは地方公共団体の活動が地域住民の意思と参加により行われることであり、地域住民の意思と参加を保障するために、住民投票（レファレンダム）、条例の制定・改廃の請求（イニシアティブ）、首長、議員、役員の解職請求（リコール）、行財政についての監査請求などの直接請求権、行財政に関する情報公開などが制度としてある。

普通地方公共団体には、議決機関としての議会と執行機関としての長（都道府県知事，市町村長）が設置される。議会の議員は住民の直接選挙で選出され，条例の制定・改廃，予算，地方税の徴収などに関して議決を行い，地方政治に関わる行政の大綱を決定する。長も住民の直接選挙で選出され，地方公共団体の行政事務全般について指揮・監督を行い，条例の執行，議案・予算の提出，規則の制定などの事務を管理・執行する。ただし，教育，選挙などに関わる事務は政治的中立性，公正さを確保するために一般的な執行機関から独立した行政委員会により行われる。長と議会は独立，対等の関係であるが，議会には出席議員の4分の3以上の賛成により長の<sup>e</sup> ⑤ を議決する権限がある。また，長にはこれに対抗するために議会<sup>e</sup> ⑥ 権が認められている。

日本の地方自治は三割自治と<sup>o</sup> 擲<sup>o</sup> 擲されてきた。その原因は地方公共団体の扱う事務において，長が国から委任され，国の指揮監督のもとに国の機関として行う ⑦ が多かったからであり，それ以外の事務でも国の許認可，指導を受ける事項が多く制約が多かったからである。さらに，地方公共団体は財政面では地方税を中心とした自主財源の割合が少なく，地方交付税交付金，国庫支出金（補助金），⑧ などの財源に依存していたために，自主的な財政運営は困難であり国の政策に縛られていたからである。したがって，地方自治，地方分権と言われながらも，日本の地方制度は中央集権が強いとも<sup>f</sup> 言われてきたのである。

このような状況は，1993年に衆参両院で可決された「地方分権の推進に関する決議」により大きく変化して，地方分権改革が進められた。1999年には，国と地方の関係に関する法律が<sup>g</sup> 一括して改定され，日本の地方自治，地方分権を弱めてきた根源とされる ⑦ は廃止され，地方公共団体の事務は自治事務と ⑨ となった。

さらに2001年に成立した小泉内閣は ⑩ で，国からの補助金の削減，地方交付税交付金の見直し，地方への税源移譲を行なった。さらに2005年度に ⑧ 許可制度が廃止され，翌年より協議制度に移行し，都道府県は総務大臣，市町村は都道府県知事の同意を得なくても ⑧ を発行できるようになった。ただし，この地方分権改革は，そのタイミングが不況や財政危機と重なることで地方財源は充実せず，地方財政を効率化させるために平成の大合併がおこなわれた。しかし，不況が続<sup>h</sup>

き地方財源が落ち込むことで財政破綻する地方公共団体も現れて、新たな財源問題を含めて新しい地方自治の在り方が模索されている。

問1 文中の空欄 ① ～ ⑩ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、この言葉を述べたイギリス人は誰であるか。名前を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、地方自治において住民が最低限生活していくために必要とされる公的サービスが供給される基準を何というか、適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、最も中心となる法律は何か。その法律の名称を解答欄に記入しなさい。

問5 下線部 d に関連して、これは憲法第何条に依拠した考えであるか。適切な数字を解答欄に記入しなさい。

問6 下線部 e に関連して、都道府県にのみ設置される行政委員会は収用委員会の他に2つある。それらの具体的な名称を2つ解答欄に記入しなさい。

問7 下線部 f に関連して、戦後、都道府県制を大きく変えようとする議論が政府でなされ、現在でも同様に日本の地方行財政の自立性を高めようとする制度が議論されている。この制度の名称を解答欄に記入しなさい。

問8 下線部 g に関連して、国と地方の関係を定めた多くの法律を改正するための法律を何というか。法律の名称を解答欄に記入しなさい。

問9 下線部hに関連して、平成の大合併で1999年の市町村合併を推進させる特別な法律が定められてから、およそ10年後には、市町村の数はおよそいくつになったか。上2桁の数字を解答欄に記入しなさい。

問10 下線部iに関連して、2008年に地方税法を改正して新しい制度が作られ、その制度により新たな財源の創出に成功した地方公共団体もある。その制度の名称を解答欄に記入しなさい。

問11 下線部jに関連して、北海道のニセコ町をさきがけとして全国の地方自治体で制定された条例がある。その名称を解答欄に記入しなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

多数の財の価格を全体として平均的にとらえたものが物価である。物価の持続的な上昇をインフレーション（インフレ）といい、反対に物価の持続的な下落をデフレーション（デフレ）という。物価の動きをみる代表的な指標として家計が購入する財を対象にした  物価指数と企業間で取引される財を対象にした企業物価指数がある。また、名目GDPから実質GDPへの変換に用いられる GDPデフレーター<sup>a</sup> も物価指数の一つである。

第二次世界大戦後の日本経済における物価動向を振り返る。終戦直後から政府は石炭や鉄鋼などの基幹産業に資材を重点的に投入する  を実施したが、同時に日本経済は激しいインフレ<sup>c</sup>に見舞われた。このインフレはGHQの指令による経済安定化政策<sup>d</sup>の実施とともに収束した。その後、高度経済成長期を通じて物価は比較的安定していたが、1973年の第一次石油危機をきっかけに物価は急上昇し、 物価と呼ばれた。この時期、日本経済はインフレと不況が同時に起こる  に陥った。1980年代後半には余剰資金の投機によって地価や株価などの  価格が実体以上に上昇したが、その後  経済が崩壊し、地価や株価は急落した。これにより、1990年代には  デフレが問題となった。2001年には政府がゆるやかなデフレにあると認定し、日本銀行が日銀当座預金残高を増加させる  政策を採用した。また、2013年には物価安定の目標として  物価上昇率を前年比  %とするインフレ・ターゲットが導入されたが、2018年4月時点でこの目標はいまだ達成されていない。

近年の日本経済においてはデフレからの脱却が重要な課題の一つとなっている。デフレにより負債の実質額が  すると債務者たる企業の投資が抑制され、雇用<sup>e</sup>が減少し、消費も抑制される。これにより経済全体における需要が低下すると、このことがまたデフレの悪化をもたらす。こうした悪循環がいわゆる  であり、デフレからの脱却が望まれることになる。

問1 文中の空欄  ～  にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、基準年の名目 GDP と実質 GDP がともに 520 兆円、比較年の名目 GDP が 546 兆円であるとし、比較年の GDP デフレーターが基準年と比べて 5 % 上昇したとすると、比較年の実質 GDP は何兆円か、解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、1947 年に設立され、基幹産業を中心に巨額の融資を行った政府の金融機関とは何か、解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、第一次世界大戦後のドイツでみられたような物価が極めて激しく上昇する現象を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

問5 下線部 d に関連して、経済安定化政策を指導した GHQ の財政顧問とは誰か、解答欄に記入しなさい。

問6 下線部 e に関連して、失業率と物価（あるいは名目賃金）の上昇率の間に負の関係があることを表す曲線（つまり、横軸に失業率、縦軸に物価（名目賃金）上昇率をとったときに観察される右下がりの曲線）を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。



Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

世界には多くの国々が存在し、労働人口、原材料や機械設備の保有量、土地の大小に相違がある。各国のこのような相違は、生産条件の差異となってあらわれる。ある国において、他国よりも安い費用で生産することができる商品があれば、その商品をつくって輸出し、他国よりも生産費用が高い商品は輸入した方が有利である。また、他国よりも安い費用で生産することができる商品が二つ以上ある場合にも、相対的に安くつくれる商品の方に生産を集中した方が有利である。このような考え方は  説とよばれる。イギリスの経済学者  は、『経済学および課税の原理』の中でこのような考え方を示し、国際分業の利益と、これに基づいておこなわれる国際貿易の意義を説明した。

こうして各国は自国にとって有利な生産条件の商品に特化して生産するようになる。そして、各国が自国で生産した商品を輸出し、他国で生産された商品を輸入することで、国際貿易が成立する。国際分業には、原材料や部品を生産する国と、製品の生産や組み立てをする国とが貿易をおこなう  的分業と、各国が異なる製品を生産し、互いに貿易をおこなう  的分業がある。前者はおもに発展途上国と先進国の間でおこなわれるのに対して、後者はおもに先進国間でおこなわれる。

国際分業の利益は、自由貿易論の基礎となっている。しかし、各国の経済には経済発展の段階に差があり、生産条件も変化するので、国際分業によって各国がつねに利益を得るとは限らない。たとえば、 説によれば、発展途上国では労働者の賃金が安いため、農業生産などの  的な産業が有利であると考えられる。しかし、安価な農産物を輸出していると、輸入物価に対する輸出物価の比率として定義される  が低いままとなり、国民の所得水準が上昇しない。そこで、発展途上国では将来の発展をめざして、製造業を育成する。その育成のために、国際競争力の弱い産業の保護が必要となることがある。また、先進国では割安な外国の農産物の輸入が増加し、自国農業に影響が出るのを回避するための措置をとることもある。

自由貿易の下では、発展途上国が工業化を進めることや、先進国が農業生産を維持することが難しい場合がある。このような場合、国内の産業を保護・育成するために、輸入品に対する関税を高くしたり、輸入量の規制をおこなったりする  政策

がとられる。しかし、こうした政策は、自由貿易によって得られる国際分業の利益を損ない、国際経済の発展を阻害する恐れがあるので、その実施には十分な注意が必要である。

日本は、2002年に  と経済連携協定を締結して以降、国内産業や労働市場に配慮しながら貿易の自由化を進めてきた。2016年には農産物・工業製品や、サービス・金融・投資・労働など、広範な分野で高次元の自由化を実現するため、参加  か国による  協定の署名式がおこなわれた。しかしながら、2017年にアメリカのトランプ政権は同協定からの離脱を表明した。

問1 文中の空欄  ~  にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、以下のような二国の生産特化を考える。A国は120人で一単位の自動車、100人で一単位の農産物を、B国は80人で一単位の自動車、90人で一単位の農産物を生産していたとする。国際分業の結果、A国は自動車と農産物のどちらの生産に特化すると考えられるか、解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、自由貿易経済とは逆に、一国が必要な財貨すべてを国内の生産でまかなう経済を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、将来は国際競争力を得て、成長することが期待されるが、まだ競争力の弱い産業を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

問5 下線部 d に関連して、将来育成したいと考える産業を関税等の手段によって守ることを唱えた、『政治経済学の国民的体系』の著者でもあるドイツの経済学者の名前を、解答欄に記入しなさい。

問6 下線部 e に関連して、特定商品の輸入が急増し、国内の産業が重大な損害を受ける場合、あるいはそうした恐れがある場合の一時的な輸入制限で、GATTやWTOでも認められてきた措置を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。



